

## 2022 参 書証リスト (甲 1~甲 156)

号証	標目／作成者・出典／作成年月日／原本・写し
甲 1	最高裁大法廷昭和 51 年 4 月 14 日判決 (衆) / 民集 30 卷 3 号 223 頁 / 写し
甲 2	最高裁大法廷昭和 58 年 4 月 27 日判決 (参) / 民集 37 卷 3 号 345 頁 / 写し
甲 3	最高裁大法廷昭和 58 年 11 月 7 日判決 (衆) / 民集 37 卷 9 号 1243 頁 / 写し
甲 4	最高裁大法廷昭和 60 年 7 月 17 日判決 (衆) / 民集 39 卷 5 号 1100 頁 / 写し
甲 5	最高裁大法廷平成 5 年 1 月 20 日判決 (衆) / 民集 47 卷 1 号 67 頁 / 写し
甲 6	最高裁大法廷平成 8 年 9 月 11 日判決 (参) / 民集 50 卷 8 号 2283 頁 / 写し
甲 7	最高裁大法廷平成 10 年 9 月 2 日判決 (参) / 民集 52 卷 6 号 1373 頁 / 写し
甲 8	最高裁大法廷平成 11 年 11 月 10 日判決 (衆) / 民集 53 卷 8 号 1441 頁 / 写し
甲 9	最高裁大法廷平成 12 年 9 月 6 日判決 (参) / 民集 54 卷 7 号 1997 頁 / 写し
甲 10	最高裁大法廷平成 16 年 1 月 14 日判決 (参) / 民集 58 卷 1 号 56 頁 / 写し
甲 11	最高裁大法廷平成 18 年 10 月 4 日判決 (参) / 民集 60 卷 8 号 2696 頁 / 写し
甲 12	最高裁大法廷平成 19 年 6 月 13 日判決 (衆) / 民集 61 卷 4 号 1617 頁 / 写し
甲 13	最高裁大法廷平成 21 年 9 月 30 日判決 (参) / 民集 63 卷 7 号 1520 頁 / 写し
甲 14	最高裁大法廷平成 23 年 3 月 23 日判決 (衆) / 民集 65 卷 2 号 755 頁 / 写し
甲 15	最高裁平成 24 年 10 月 17 日大法廷判決 (参) / 民集 66 卷 10 号 3357 頁 / 写し
甲 16	最高裁平成 25 年 11 月 20 日大法廷判決 (衆) / 民集 67 卷 8 号 1503 頁 / 写し
甲 17	最高裁平成 26 年 11 月 26 日大法廷判決 (参) / 民集 68 卷 9 号 1363 頁 / 写し
甲 18	最高裁平成 27 年 11 月 25 日大法廷判 (衆) / 民集 69 卷 7 号 2053 頁 / 写し
甲 19	最高裁平成 29 年 9 月 27 日大法廷判決 (参) / 民集 71 卷 7 号 1139 頁 / 写し
甲 20	最高裁平成 30 年 12 月 19 日大法廷判決 (衆) / 民集 72 卷 6 号 1240 頁 / 写し
甲 21	最高裁大法廷令和 2 年 11 月 18 日判決 (参) / 民集 74 卷 8 号 2111 頁 / 写し
甲 22	福岡高裁平成 23 年 1 月 28 日判決 / 廣田民生裁判長、高橋亮介裁判官、塚原聡裁判官 / 判例タイムズ 1346 号 130 頁 / 判例タイムズ社 / 写し
甲 23	名古屋高裁金沢支部平成 25 年 3 月 18 日判決 / 市川正巳裁判長、藤井聖悟裁判官、小川紀代子裁判官 / 裁判所ウェブサイト掲載判例 / 13 頁 / 写し
甲 24	福岡高裁平成 25 年 3 月 18 日判決 / 西謙二裁判長、足立正佳裁判官、島田正人裁判官 / D1-Law #28220627 / 写し
甲 25	東京高裁平成 25 年 3 月 6 日判決 / 難波孝一裁判長、中山顕裕裁判官、野口忠彦裁判官 / 判例時報 2184 号 10 頁 / 写し
甲 26	大阪高裁平成 25 年 3 月 26 日判決 / 小松一雄裁判長、遠藤曜子裁判官、平井健一郎裁判官 / D1-Law#28262505 9/11 頁 / 写し
甲 27	広島高裁平成 25 年 3 月 25 日判決 / 筏津順子裁判長、井上秀雄裁判官、絹川泰毅裁判官 / 判例時報 2185 号 36 頁 / 写し
甲 28	福岡高裁那覇支部平成 25 年 3 月 26 日判決 / 今泉秀和裁判長、岡田紀彦裁判官、並河浩二裁判官 / D1-Law#28220585 7/9 頁 / 写し
甲 29	大阪高裁平成 25 年 12 月 18 日判決 / 山田知司裁判長、水谷美穂子裁判官、和久田道雄裁判官 / D1-Law#28220196 14/17 頁 / 写し
甲 30	広島高裁岡山支部平成 25 年 3 月 26 日判決 / 片野悟好裁判長、檜皮高弘裁判官、濱谷由紀裁判官 / 裁判所ウェブサイト、D1-Law #28211176 / 写し
甲 31	広島高裁岡山支部平成 25 年 11 月 28 日判決 / 片野悟好裁判長、濱谷由紀裁判官、山本万起子裁判官 / 裁判所ウェブサイト、D1-Law #28214248 / 写し
甲 32	福岡高裁平成 27 年 3 月 25 日判決 / 高野裕裁判長、吉村美夏子裁判官、上田洋幸判官 / 判例時報 2268 号 23 頁 / 写し
甲 33	名古屋高判平成 30 年 2 月 7 日 / 裁判長藤山雅行、裁判官朝日貴浩、同金久保茂 / 裁判所ウェブサイト、D1-Law #28260857 / 写し
甲 34	米国連邦最高裁判決 1964 年 6 月 15 日 (Reynolds v. Sims) / 米国最高裁判例集 377 U.S.533 (1964) / 写し
甲 35	米国連邦最高裁判決 1983 年 6 月 22 日 (Karcher v. Daggett) / 米国最高裁判例集 462 U.S.725(1983) / 写し
甲 36 の 1	米国ペンシルベニア州中部地区連邦地裁 2002 年 2 月 22 日判決 (Vieth 外 1 名対ペンシル

	ベニア州) / 米国連邦地方裁判所 (ペンシルベニア州中部地区) / 2002年2月22日 / 写し
甲 36 の 2	米国ペンシルベニア州中部地区連邦地裁 2003 年判決 (Vieth 外 2 名対ペンシルベニア州) / 米国連邦地方裁判所 (ペンシルベニア州中部地区) / 2003 年 / 写し
甲 37 の 1	事実認定及び法の適用・確定 (Findings of Fact And Conclusions of Law) / 米国ニューメキシコ State 地方裁判所 / 2011 年 12 月 29 日 / 写し
甲 37 の 2	判決及び最終命令 (Judgment And Final Order) / 米国ニューメキシコ State 地方裁判所 / 2012 年 1 月 9 日 / 写し
甲 38	(フロリダ州連邦下院議員) 選挙区要約統計 / (出典) フロリダ州公式ウェブサイト URL : <a href="https://www.flsenate.gov/PublishedContent/Session/Redistricting/Plans/h000c9057/h000c9057_pop_sum.pdf">https://www.flsenate.gov/PublishedContent/Session/Redistricting/Plans/h000c9057/h000c9057_pop_sum.pdf</a> / 2014 年 8 月 7 日 / 写し
甲 39	(欠番)
甲 40	<b>君塚正臣</b> 横浜国立大学教授 / 「判例の拘束力」 / 横浜法学会第 24 巻第 1 号 91, 96 頁 / 写し
甲 41	<b>高橋一修</b> 法政大学教授 / 「先例拘束性と憲法判例の変更」 芦部信喜編『講座憲法訴訟 第 3 巻』173~176 頁 / 有斐閣、1987 / 写し
甲 42	<b>中野次雄</b> 前早稲田大学客員教授・元大阪高等裁判所長官 / 中野次雄編『判例とその読み方』8 頁 / 有斐閣、1991 年 / 写し
甲 43	<b>佐藤幸治</b> 京都大学名誉教授 / 佐藤幸治京都大学名誉教授編『現代国家と司法権』354 頁 / 有斐閣、1988 年 / 写し
甲 44	<b>向井久了</b> 帝京大学教授 / 「155 判例の法源性」 338 頁 / ジュリスト増刊 有斐閣、2008 年 / 写し
甲 45	<b>樋口陽一</b> 東京大学名誉教授 / 「判例の拘束力・考」『日本国憲法の理論』佐藤功先生・古稀記念 692~693 頁 / 有斐閣、1986 / 写し
甲 46	<b>佐藤幸治</b> 京都大学名誉教授 / 『憲法 [第三版]』27、479 頁 / 青林書院、2003 年 / 写し
甲 47	<b>佐藤幸治</b> 京都大学名誉教授 / 『憲法訴訟と司法権』286 頁 / 日本評論社、1984 年 / 写し
甲 48	<b>毛利透</b> 京大教授「毛利透・木下智史・小山剛・棟居快行『憲法訴訟の実践と理論』(毛利透執筆) 判時 2408 号 (2019 年) 208~210 頁 / 写し
甲 49	<b>塩野宏</b> / 『行政法 II』〔第 5 版補訂版〕200~201 頁 / 有斐閣 2013 年 / 写し
甲 50	<b>毛利透</b> 京大教授 / 「判批 公職選挙法 14 条、別表第 3 の参議院 (選挙区選出) 議員の議員定数配分規定の合憲性」と題する論文 / 民商法雑誌 142 巻 4・5 号 (2010 年) 462 頁 / 写し
甲 51	<b>尾形健</b> 同志社大学教授 / 「衆議院小選挙区選出議員の選挙区割りを定める公職選挙法 13 条 1 項、別表第 1 の合憲性」と題する論文 / 判例時報 2433 号 (判例評論 734 号) 167 頁 / 写し
甲 52	<b>武田芳樹</b> 山梨学院大学教授 / 「0 増 5 減の改正を経た衆議院小選挙区選出議員の選挙区割規定の合憲性」と題する論文 / 新・判例解説 法学セミナー 19 号 22 頁 / 2016 / 写し
甲 53	<b>東川浩二</b> 金沢大学教授 / 「アダムズ方式の導入と衆議院議員小選挙区選挙の区割りの合憲性」と題する論文 / 新・判例解説 watch 憲法 No.1 法セ Vol.25 (2019.10) 日本評論社 / 写し
甲 54	<b>斎藤一久</b> 東京学芸大学准教授 / 「衆議院小選挙区選出議員の選挙区規定の合憲性」と題する論文 / 新・判例解説 Watch 「憲法 No.8 (法セ vol.23 2018.10) (日本評論社) 42 頁 / 写し
甲 55	<b>高作正博</b> 関西大学教授 / 「最新判例批評 公職選挙法 14 条、別表第 3 の参議院 (選挙区選出) 議員の議員定数配分規定の合憲性」と題する論文 / 判例時報 2265 号 (判例評論 680 号) 136 頁 / 写し
甲 56	<b>工藤達朗</b> 中央大学教授 / 『判例批評 公職選挙法 14 条、別表第 3 の参議院 (選挙区選出) 議員の議員定数配分規定の合憲性』と題する論文 / 民商法雑誌 [2018] 522~524 頁 / 写し
甲 57	<b>工藤達朗</b> 中央大学教授 / 「衆議院議員選挙と投票価値の平等」と題する論文 / 判時 2383 号 132、135 頁 / 写し
甲 58	<b>齊藤愛</b> 千葉大教授 / 「平成 28 年参議院議員選挙と投票価値の平等」と題する論文 / 法学教室 2018/3 号 No.450 / 46,47,50 頁 / 写し

甲 59	<b>佐々木雅寿</b> 北海道大学教授／「衆議院「投票価値の較差」判例の転換点」と題する論文／論究ジュリスト 29号 36, 41 頁／2019 春／写し
甲 60	<b>原田一明</b> 立教大学教授／「衆議院定数不均衡大法廷判決」「最高裁平成 30 年 12 月 19 日大法廷判決」と題する論文／法学教室 Apr. 2019 (有斐閣) 131 頁／写し
甲 61	<b>棟居快行</b> 専修大学教授／「平成 28 年参議院選挙と「一票の較差」と題する論文／ジュリスト 1518 号 (有斐閣) 9 頁／写し
甲 62	<b>山本真敬</b> 新潟大学准教授／『投票価値較差訴訟の諸論点』と題する論文／法律時報 91 巻 5 号 13 頁／2019／写し
甲 63	<b>多田一路</b> 立命館大学教授／「参議院議員選挙における一部合区後の定数配分規定の合憲性」と題する論文／新・判例解説 watch 憲法 No.4 (2018.4) (日本評論社) 22～23 頁／写し
甲 64 の 1	<b>泉徳治</b> 元最高裁判事／泉徳治執筆「最高裁の「総合的衡量による合理性判断枠組み」の問題点」／石川健治ら編『憲法訴訟の十字路』(弘文堂 2019 年) 375 頁／写し
甲 64 の 2	<b>泉徳治</b> 元最高裁判事／泉徳治、渡辺康行、山元一、新村とわ『一步前へ出る司法 泉徳治最高裁判事に聞く』(日本評論社 2017 年) 186 頁／写し
甲 65	<b>渋谷秀樹</b> 立教大学教授／『憲法 (第 2 版)』(有斐閣 2013 年) 219 頁／写し
甲 66	<b>辻村みよ子</b> ／『憲法 [第 5 版]』330 頁／日本評論社 2016 年／写し
甲 67	<b>君塚正臣</b> 横浜国立大学教授／「参政権の制約と司法審査基準・合憲性判断テスト」と題する論文／横浜法学 25 巻 1 号 (2016 年 9 月) 87 頁／写し
甲 68	<b>長尾一統</b> 中央大学教授／『日本国憲法 [第 3 版]』(世界思想社 1998 年) 170 頁／写し
甲 69	<b>和田進</b> 神戸大学教授／「議員定数配分の不均衡」と題する論文／ジュリスト増刊 2008 (憲法の争点) (有斐閣) 185 頁／写し
甲 70	<b>長谷部恭男</b> 東京大学教授 (当時)／『憲法 第 7 版』／新世社、2018 年／写し
甲 71	<b>南野森</b> 九州大学教授／「1 票の格差——司法と政治の索敵」と題する論文／法学教室 No.427 Apr. 2016 (有斐閣) 12～13 頁／写し
甲 72	<b>中村良隆</b> 名古屋大学日本法教育センター特任講師／「書評 升永英俊『統治論に基づく人口比例選挙訴訟』」／日本評論社、2020 年 Web 日本評論 <a href="https://www.web-nippon.jp/18405/">https://www.web-nippon.jp/18405/</a> ／写し
甲 73	<b>牧野力也</b> 筑波大学人文社会科学部博士課程／「一票の較差の違憲審査基準に関する考察」と題する論文／筑波法政第 54 号 (2013) 70 頁／写し
甲 74	<b>上脇博之</b> 神戸学院大学教授／「参議院選挙区選挙の最大較差 5.13 倍を違憲とはしなかった 2006 年最高裁大法廷判決」と題する論文／法セ増刊 速報判例解説 Vol.19 (日本評論社 2007 年) 12 頁／写し
甲 75	(欠番)
甲 76	<b>高橋和之、伊藤眞、小早川光郎、熊見善久、山口厚</b> ／『法律学小辞典 [第 5 版]』621 頁／有斐閣／2016 年／写し
甲 77	<b>金子宏・新堂幸司・平井宜雄</b> ／『法律学小辞典 [第 3 版]』537 頁／有斐閣／1999 年／写し
甲 78	編集代表 <b>竹内昭夫・松尾浩也・塩野宏</b> ／『新法律学辞典 [第 3 版]』683 頁／有斐閣／1990 年／写し
甲 79	<b>清宮四郎</b> ／『憲法 I』93 頁／有斐閣／1962 年／写し
甲 80	<b>故芦部信喜</b> (著者)・ <b>高橋和之</b> (補訂者)／『憲法 [第 7 版]』39 頁／岩波書店／2016 年／写し
甲 81	(欠番)
甲 82	(欠番)
甲 83	(欠番)
甲 84	<b>升永英俊</b> (弁護士)／「人口比例選挙(その 3)」と題する論文／法学セミナー 2019/05 no.772 59～60 頁／日本評論社 2019／写し
甲 85	「諸外国における選挙区割りの見直し」と題する論文／政治議会課 (佐藤令)／国会図書館『調査と情報』第 782 号 2013.4.4／写し
甲 86	(欠番)
甲 87	<b>君塚正臣</b> ／「判例評論」判例時報 2296 号 150 頁／写し
甲 88	<b>安念潤司</b> ／「いわゆる定数訴訟について(二)」と題する論文／成蹊法学 25 号 88 頁 (1987 年)／写し

甲 89	<b>阪本昌成</b> ／『憲法理論Ⅱ』（成文堂、1993年）292頁／写し
甲 90	<b>浦部法穂</b> ／『憲法学教室〔第3版〕』（日本評論社、2016年）551頁／写し
甲 91	<b>戸松秀典</b> ／『平等原則と司法審査』（有斐閣、1990年）325・326頁／写し
甲 92	<b>高見勝利</b> ／「最高裁平成23年3月23日大法廷判決雑感」と題する論文／法曹時報64巻10号2626頁（2012年）／写し
甲 93	<b>穴戸常寿</b> ／「世界の潮 最高裁判決で拓かれた『一票の較差』の新局面」と題する論文／世界2011年6月号（岩波書店）24頁／写し
甲 94	<b>升永英俊</b> ／『一人一票訴訟 上告理由書』（日本評論社、2015年）19頁／写し
甲 95	<b>升永英俊</b> 執筆（38～116頁）、 <b>久保利英明</b> 執筆（6～9頁）、 <b>伊藤真</b> 執筆（10～15頁）、／升永英俊、久保利英明、伊藤真、田上純『清き0.6票は許せない!』（現代人文社、2010年）／写し
甲 96	<b>川岸令和</b> 執筆、 <b>長谷部恭男</b> 編／『注釈日本国憲法(2)』（有斐閣、2017年）204頁／写し
甲 97	<b>山本真敬</b> 新潟大学准教授／「近時の「1票の格差」訴訟最高裁判決と立法者の「努力」と題する論文／『法政理論83巻3・4号通巻171号』（2002年3月）64頁／写し
甲 98	<b>蟻川恒正</b> 東京大学教授（当時）、 <b>棟居快行</b> 大阪大学教授（当時）、他／「[座談会] 憲法60年ー現状と展望」／ジュリストNo.1334（2007.5.1）（有斐閣）／写し
甲 99	<b>小山剛</b> 慶応大学教授／「平成29年衆議院議員選挙と「一票の格差」と題する論文／ジュリストNo.1544（有斐閣）17頁／写し
甲 100	<b>井上典之</b> 神戸大学教授／「定数訴訟における投票価値の平等と最高裁の役割」と題する論文／論究ジュリストNo.29（2019 Spring）（有斐閣）194～195頁／写し
甲 101	<b>赤坂正浩</b> 立教大学教授／「平成25年度重要判解 平成24年衆議院議員選挙と「1票の較差」と題する論文／ジュリスト1466号9頁／有斐閣／写し
甲 102	<b>原田一明</b> 立教大学教授／「平成29年衆議院議員選挙と投票価値の平等」と題する論文／法学教室2018.6 No.453 137頁／写し
甲 103	<b>武田芳樹</b> 山梨学院大学教授／「0増6減改正後の衆議院議員選挙定数不均衡」と題する論文／法学セミナー2019/06 No.773（日本評論社）116頁／写し
甲 104	<b>上田健介</b> 近畿大学教授／「経済教室」日本経済新聞2017.6.5東京版14頁／写し
甲 105	<b>今関源成</b> 早稲田大学教授／「参院定数不均衡最高裁判決ー最高裁2004年1月14日大法廷判決をめぐって」と題する論文／ジュリスト（0No.1272）2004.7.15 97頁（有斐閣）／写し
甲 106	<b>芦部信喜</b> 東京大学名誉教授／「司法審査制の理念と機能」岩波講座・現代法3「現代の立法」313ー14頁／岩波書店1965年／写し
甲 107	<b>芦部信喜</b> 東京大学名誉教授／「合憲限定解釈と判例変更の限界」と題する論文／ジュリストNo.536 1973.6 53～54頁／写し
甲 108	<b>伊藤正己</b> 東京大学名誉教授・元最高裁判事／「憲法判例の変更」と題する論文／公法研究第22号20～21頁／有斐閣、1960年／写し
甲 109	<b>松井茂記</b> 大阪大学教授／「憲法判例の法源性・先例拘束性と憲法判例の変更」と題する論文／樋口陽一編『講座・憲法学第6巻権力の分立(2)』221頁／日本評論社、1995年／写し
甲 110	<b>浦部法穂</b> 神戸大学名誉教授／『憲法学6（統治機構の基本問題Ⅲ）』56～57頁／有斐閣、1977／写し
甲 111	<b>青井未帆</b> 学習院大学教授／「130 憲法判例の変更」と題する論文／ジュリスト増刊288～289頁／有斐閣、2008年／写し
甲 112	<b>畑博行</b> 広島大学名誉教授／「憲法判例の変更について」と題する論文／公法研究第37号57～58頁／有斐閣、1975年／写し
甲 113	<b>篠原永明</b> 甲南大学教授は、「平成24年衆議院議員選挙における選挙区割り規定の合憲性」法学論叢175巻5号（京都大学法学会）125～126頁／写し
甲 114	<b>長谷部恭男</b> 東京大学教授（当時）／「投票価値の較差を理由とする選挙無効判決の帰結」と題する論文／法学教室No.380 2012年5月号40～41頁／写し
甲 115	<b>藤田宙靖</b> 東北大学名誉教授・元最高裁判事／「『一票の格差訴訟』に関する覚え書き」と題する論文／法の支配171号87～89頁／写し
甲 116	<b>浅野博宜</b> 神戸大学教授／「合理的期間論の可能性」と題する論文／『憲法理論とその展開 浦部法穂先生古稀記念』（信山社、2017年）180～186頁／写し

甲 117	<b>山本真敬</b> 新潟大学准教授／(山本真敬執筆「第2章 終わらない事情——いつになれば無効になるのか?」)と題する論文／大林啓吾ら編『憲法判例のエニグマ』185頁／成文堂、2018年／写し
甲 118	<b>芦部信喜</b> 東京大学教授／『人権と憲法訴訟』263～265頁／有斐閣、1994年／写し
甲 119	<b>野中俊彦</b> 法政大学名誉教授／『憲法訴訟の原理と技術』(有斐閣、1995年)381～383頁／写し
甲 120	<b>君塚正臣</b> 横浜国立大学大学院教授／「事情判決の法理」と題する論文／横浜法学第25巻第2号(横浜法学会、2016年)30～31頁／写し
甲 121	<b>阿部泰隆</b> 神戸大学名誉教授／「議員定数配分規定違憲判決における訴訟法上の論点」と題する論文／ジュリスト1976.7.15(No.617)60頁／有斐閣／写し
甲 122	<b>尖戸常壽</b> 東京大学教授／『一票の較差をめぐる「違憲審査のゲーム」』と題する論文／論究ジュリスト2012春48～49頁／有斐閣／写し
甲 123	<b>市川正人</b> 立命館大学教授／『基本講義 憲法』242頁／新世社、2014年／写し
甲 124	<b>吉川和宏</b> 東海大学教授／「平成22年7月に施行された参議院選挙区選出議員選挙の選挙区間の1対5.00の投票価値の不平等が、違憲の問題が生じる程度に達しているとされた事例」と題する論文／判例時報2187号(判例評論654号)152頁／写し
甲 125	<b>安西文雄</b> 九州大学教授／「158 一人別枠方式の合理性」憲法判例百選Ⅱ〔第6版〕339頁／有斐閣2013／写し
甲 126	<b>松本哲治</b> 同志社大学教授／「投票価値の平等と事前の救済」と題する論文／阪本昌成先生古稀記念論文集『自由の法理』417頁／成文堂、2015年／写し
甲 127	<b>千葉勝美</b> 元最高裁判事／『判例時評 司法部の投げた球の重み—最大判平成29年9月27日のメッセージは?』と題する論文／法律時報89巻13号6頁／写し
甲 128	選挙制度の改革に関する検討会資料／西岡武夫参議院議長(当時/他/2011年4月15日開催第2回)／写し
甲 129	<b>内藤光博</b> 専修大学教授／「154 議員定数不均衡と改正の合理的期間」判例百選Ⅱ〔第6版〕331頁／写し
甲 130	<b>高橋和之</b> 『立憲主義と日本国憲法 第5版』(有斐閣、2020年)324頁／写し
甲 131	<b>升永英俊</b> (弁護士)／「最高裁平成30年12月19日大法廷判決についての二大論点」と題する論文／判例時報2019年6月21日号No.2403 130～132頁／写し
甲 132	<b>橋本基弘</b> 中央大学法学部教授／「参議院議員選挙と裁判所」／はくもん第67巻第3号(2015年)4～5頁／中央大学／写し
甲 133	<b>橋本基弘</b> 中央大学法学部教授／「参議院定数不均衡問題をめぐる最高裁大法廷令和2年11月18日判決について—裁判所と国会、国民との対話—(一)、(二)」(法学新報第128巻3・4号〈令和3年10月15日〉、同5・6号〈令和3年12月10日〉)／中央大学／写し
甲 134	(欠番)
甲 135	<b>只野雅人</b> 一橋大学教授／「議員定数不均衡と改正の合理的期間」憲法判例百選Ⅱ325頁／有斐閣／2019
甲 136	「全国紙(全5紙)・地方紙等に掲載された社説・論説一覧」／弁護士升永英俊／2022年7月8日／写し
甲 137	<b>松本和彦</b> 大阪大学教授／松本和彦「参議院議員定数不均衡訴訟 最高裁平成29年9月27日大法廷判決」法学教室2018年1月号No.448 123頁／写し
甲 138	<b>樋口陽一</b> 東京大学教授／樋口陽一『憲法』〔第3版〕(創文社2007)216頁／写し
甲 139	<b>櫻井智幸</b> 甲南大学教授／櫻井智幸「参議院「一票の格差」「違憲状態」判決について 甲南法学'13 53-4-98(544)／写し
甲 140	<b>横尾日出雄</b> 中京大学法務総合研究機構教授／「参議院議員定数不均衡訴訟に関する最高裁の判断と参議院選挙制度改革について—最高裁平成29年9月27日大法廷判決と平成30年改正公職選挙法の憲法上の問題点—」中京ロイヤー29号(2018年)57頁／写し
甲 141	<b>只野雅人</b> 一橋大学教授／「参議院選挙区選挙と投票価値の平等」論究ジュリスト2018冬24号199～206頁／写し
甲 142	<b>市川正人</b> 立命館大学教授／「平成25年参議院議員選挙と『一票の較差』」平成26年度重要判例解説・ジュリスト2015年4月No.1479 9頁／写し
甲 143	<b>青柳幸一</b> 横浜国立大学教授／栗城壽夫の戸波江二編『現代青林講義 憲法〔補訂版〕』(青

	柳幸一執筆) (青林書院 1998 年) 172 頁/写し
甲 144	<b>長谷部恭男</b> 東大教授 (当時) / 「(座談会) 選挙制度と政党システムの未来」論究ジュリスト 5 号 (2013 年) 20 頁/写し
甲 145	<b>毛利透</b> 京都大学教授 / 「憲法訴訟の実践と理解【第 9 回】—投票価値較差訴訟の現状と課題—」判時 2354 号 140 頁/写し
甲 146	<b>榎透</b> 専修大学准教授 / 「参議院議員定数配分規定の合憲性: 2012 最高裁判決」法学セミナー 2013/02 no.697 128 頁/写し
甲 147	<b>小林武</b> 南山大学教授 (当時) / 「参議院議員定数の不均衡と司法審査の方法—最高裁第 1 小法廷昭和 61 年判決」/南山法学 10 巻 4 号 (1987 年) 159~160 頁/写し
甲 148	<b>井上典之</b> 神戸大学教授 / 「参議院定数訴訟における投票価値の平等—平成 21 年大法廷判決とその含意」ジュリスト No.1395 2010.3.1 37 頁/写し
甲 149	<b>木下智史</b> 関西大学教授 (当時) / 「参議院定数配分規定の合憲性—最高裁平成 18 年 10 月 4 日大法廷判決」ジュリスト No.1332 2007.4.10 7 頁/写し
甲 150	<b>渡辺良二</b> 関西大学教授 / 『近代憲法における主権と代表』法律文化社 1988 年 241~242 頁/写し
甲 151	<b>堀口悟郎</b> 九州産業大学講師 / 「平成 28 年参議院議員通常選挙における 1 票の較差」法学セミナー 2018 年 1 月号 No.756 96 頁/写し
甲 152	平成 26 年 12 月 26 日付選挙制度協議会報告書/選挙制度協議会座長伊達忠一/平成 26 年 12 月 26 日/写し
甲 153	平成 30 年 5 月 7 日付参議院改革協議会選挙制度に関する専門委員会報告書/参議院改革協議会選挙制度に関する専門委員長岡田直樹/平成 30 年 5 月 7 日/写し
甲 154	令和 4 年 6 月 8 日参議院改革協議会報告書/参議院改革協議会座長/令和 4 年 6 月 8 日/写し
甲 155	<b>竹中治堅</b> 政策研究大学院大学教授 / 『参議院とは何か 1947~2010』/中央公論新社 2010 /写し
甲 156	OECD 公表の「平均賃金」(1992~2020 年) / OECD ウェブサイト/弁護士升永英俊/2022 年 7 月 20 日/写し

以 上